

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第77期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内 弘 幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田 忠 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田 忠 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	65,851,625	71,632,641	77,679,413	73,622,371	62,122,283
経常利益	(千円)	4,198,497	4,930,802	4,898,905	4,531,651	3,703,308
当期純利益	(千円)	2,286,606	2,649,698	2,664,457	2,232,302	2,063,784
純資産額	(千円)	28,550,545	30,457,891	31,259,472	31,916,061	33,871,560
総資産額	(千円)	53,103,561	57,901,646	57,844,900	55,672,840	57,319,863
1株当たり純資産額	(円)	513.89	544.27	558.06	568.96	605.09
1株当たり 当期純利益金額	(円)	39.17	47.90	48.20	40.39	37.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.8	52.0	53.3	56.4	58.2
自己資本利益率	(%)	8.4	9.0	8.7	7.1	6.3
株価収益率	(倍)	19.6	16.5	11.7	11.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,245,891	2,593,772	3,398,848	3,255,208	4,100,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,963,861	2,617,358	1,858,631	2,014,876	1,401,351
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,305,845	405,119	1,029,650	227,424	126,016
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	4,395,791	4,983,665	5,803,801	7,437,786	10,263,835
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,072 〔131〕	1,171 〔143〕	1,303 〔151〕	1,401 〔157〕	1,361 〔187〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	59,698,475	63,696,477	68,422,176	63,217,024	51,237,635
経常利益	(千円)	3,719,046	4,492,718	4,521,805	4,173,101	3,694,007
当期純利益	(千円)	2,104,682	2,528,415	2,692,181	2,246,106	2,072,730
資本金	(千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数	(千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額	(千円)	27,783,585	29,178,949	29,845,451	30,538,360	32,383,831
総資産額	(千円)	50,920,115	54,342,510	55,032,158	52,505,429	54,143,206
1株当たり純資産額	(円)	500.72	527.77	540.05	552.71	586.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	18.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	36.57	45.71	48.70	40.64	37.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.6	53.7	54.2	58.1	59.8
自己資本利益率	(%)	7.9	8.6	9.0	7.3	6.4
株価収益率	(倍)	21.0	17.2	11.6	11.0	14.7
配当性向	(%)	35.54	30.6	36.9	34.4	31.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	463 〔78〕	476 〔88〕	479 〔86〕	479 〔84〕	467 〔104〕

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 4 第74期から新たに中国酸素㈱及び小松川酸素㈱が連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が99名増加しています。
- 5 第75期から新たに㈱カネショー、ウエルテックダイサン㈱、㈱日新商会、大豊商事㈱、砂金瓦斯工業㈱及び㈱ユミヤマが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が132名増加しています。
- 6 第75期の「1株当たり配当額」18円は、創立50周年記念配当4円を含んでいます。
- 7 第76期から新たに水島アセチレン工業㈱、正光産業㈱、小野里酸素㈱、カトウ酸素㈱、マル商ガス㈱、共栄ガス㈱、合同サンソ㈱及び㈱ガスコンが連結子会社となったため、連結経営指標等の「従業員数」が98名増加しています。

2 【沿革】

- 昭和33年6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年8月 大阪府堺市に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 子会社弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山工場)。
- 昭和37年3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松工場)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所(現・東京事務所)を開設。
- 昭和40年8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年1月現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年7月 千葉県稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年9月 子会社新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年1月商号変更)を株式買取りにより子会社化
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和57年8月 子会社春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス(株))に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 子会社水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年12月 子会社姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。
- 昭和61年12月 子会社安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 共栄ガス株式会社……平成18年10月)に資本参加。

- 平成4年3月 滋賀県神崎郡五個荘町（現・東近江市）に工場を新設（現・滋賀高圧ガス流通センター）。
- 平成5年8月 小野里酸素株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成5年12月 子会社株式会社スミコエアー（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成10年10月 ニチナン株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
- 平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転（現・神奈川工場）。
- 平成12年5月 株式会社カネショー（現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス㈱）を設立。
- 平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 中国酸素株式会社（現・連結子会社）を株式買取りにより子会社化。
- 平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 小松川酸素株式会社（現・連結子会社）を株式買取りにより子会社化。
- 平成16年11月 大豊商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年3月 正光産業株式会社（現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス㈱）を株式買取りにより子会社化。
- 平成21年4月 日東ガス株式会社、株式会社日新商会、株式会社カネショーおよび正光産業株式会社が合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社36社及び関連会社15社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ガス事業)

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧昭和ポンベ(株)、新潟高圧ガス(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

(販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、共栄ガス(株)、(株)ガスコン、マル商ガス(株)

(化成品事業)

当部門においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

〔主な関係会社〕

(製造)

高圧ケミカル(株)、スズカケミー(株)、スズカファイン(株)

(販売)

高圧クリエイト(株)、(株)スミコエアー

また、当社及び当社の関係会社の輸送については、子会社の弘容通商(株)が行なっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員6名、 当社従業員2名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員3人
宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員8名、 当社従業員3名
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社 (注5)	東京都江戸川区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員9名
株式会社スミコエアー	東京都港区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
ニチナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	87.6	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員1人
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3人、 当社従業員2人
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	60.0	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員2人、 当社従業員3人
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	設備の賃貸、商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1人、 当社従業員2人
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	77.7	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3人、 当社従業員2人
小松川酸素株式会社	東京都港区	40,000	ガス事業	67.1	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2人、 当社従業員5人
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社コムヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
水島アセチレン工業 株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	67.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員3名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
共栄ガス株式会社	北九州市小倉北区	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
株式会社ガスコン	京都府舞鶴市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社従業員3名
(持分法適用関連会社)					
スズカファイン 株式会社	三重県 四日市市	412,340	化成品事業	38.2	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有を内書で記載しています。

3 特定子会社であります。

4 宇野酸素(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,575,347千円

(2) 経常利益 87,099千円

(3) 当期純利益 29,321千円

(4) 純資産額 393,319千円

(5) 総資産額 4,437,817千円

5 前連結会計年度まで連結子会社であった日東ガス(株)、(株)カネショー、(株)日新商会及び正光産業(株)は平成21年4月1日に合併し、ウエルディング・ガス・サービス(株)となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	1,193〔155〕
化成品事業	116〔27〕
全社(共通)	52〔5〕
計	1,361〔187〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
467〔104〕	39.2	15.0	5,097

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、輸出関連企業に回復の兆しが見られるものの、内需による自律回復力は弱く、長びくデフレ圧力から脱却できないまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありました。グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、効率化とコスト削減に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました。

しかしながら、景気後退による需要の減少に伴ない、当連結会計年度の売上高は621億22百万円（前連結会計年度比15.6%減少）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めましたが、経常利益は37億3百万円（前連結会計年度比18.2%減少）、当期純利益は20億63百万円（前連結会計年度比7.5%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

しかしながら、エレクトロニクス・自動車・化学業界の回復など一部に明るい兆しが見え始めたものの、シリンダーガスビジネスを中心とする仕向先業界全般にわたって本格的な回復には至らず、工業ガス等の事業環境は厳しい状況でありました。

当社主力製品の「溶解アセチレン」は、造船が堅調に推移したものの、建設、橋梁が公共工事等の減少により、また、建設機械、自動車関連等の仕向先業界全般にわたって需要が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。「その他工業ガス等」では、酸素が建設、鉄鋼及び機械向けに、窒素、アルゴンが化学、非鉄金属及び半導体向けに、炭酸ガスが建設、自動車関連の溶接用及び飲料向けに需要がそれぞれ減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。また、LPガス等の石油系ガスは需要の低迷及び輸入価格の下落に伴ない、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。「溶接溶断関連機器」は、需要先における設備投資の縮小及び先送りにより機械装置やガス供給配管工事及び消耗品関係が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの需要の減少を受けて投資が縮小し、売上高は前連結会計年度を大幅に下回りました。「その他」はLSIカードの需要先における設備投資が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は498億3百万円（前連結会計年度比17.8%減少）、営業利益は36億96百万円（前連結会計年度比26.7%減少）となりました。

化成品事業

化成品事業では、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努め、住宅設備、自動車、化粧品及び家庭紙関連向け等に新規需要先の開拓と拡販に努めましたが、景気低迷により需要が減少し、厳しい状況が続きました。

「接着剤」は、木工用、塗料用及び粘着剤用のペガールが、住宅設備や粘着加工関連向け等の減産により需要が大幅に落ち込み、また、海外向け瞬間接着剤シアノンが円高の影響により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

「塗料」は、室内温度の上昇を防ぐ遮熱塗料クールトップを改修市場向けに注力してまいりましたが、市場の低迷により減少し、防水保護塗料HPトップなど建築向け塗料も住宅着工件数の減少、在庫調整などの影響を受け、原材料及び副資材などの「その他」を含めた売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は123億18百万円（前連結会計年度比5.0%減少）、営業利益は7億9百万円（前連結会計年度比116.8%増加）となりました。

(売上高内訳)

(単位 百万円)

事業	区 分	第 76 期 平成21年3月期	第 77 期 平成22年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	6,932	5,895	1,036	14.9%
	その他工業ガス等	29,509	25,541	3,968	13.4%
	溶接溶断関連機器	18,222	14,169	4,052	22.2%
	容器	4,111	2,438	1,672	40.6%
	その他	1,867	1,758	109	5.8%
	計	60,642	49,803	10,839	17.8%
化成品事業	接着剤	4,537	4,309	227	5.0%
	塗料	6,537	5,757	779	11.9%
	その他	1,905	2,252	346	18.2%
	計	12,979	12,318	660	5.0%
合 計		73,622	62,122	11,500	15.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が18億71百万円、有形固定資産の取得による支出が11億9百万円あったものの税金等調整前当期純利益が36億87百万円（前連結会計年度比10.7%減少）、短期借入金の借入による収入が8億92百万円あったため、28億26百万円（前連結会計年度比92.3%増加）増加し、当連結会計年度末は102億63百万円（前連結会計年度比37.9%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億円（前連結会計年度比25.9%増加）と前連結会計年度と比べて8億44百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べて4億46百万円減少及び売上債権の減少額が前連結会計年度と比べて25億22百万円減少したものの、たな卸資産の減少額が前連結会計年度と比べて5億74百万円増加及び仕入債務の減少額が前連結会計年度と比べて34億41百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、14億1百万円（前連結会計年度比30.4%減少）と前連結会計年度と比べて6億13百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べて8億11百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1億26百万円（前連結会計年度比44.5%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが7億19百万円あったものの、短期借入金の借入による収入が8億92百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	7,176,541	79.5
化成品事業	2,672,127	84.8
計	9,848,668	80.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	49,803,315	82.1
化成品事業	12,318,968	94.9
計	62,122,283	84.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新興国向けを中心とする外需の持続により、企業収益の緩やかな回復が期待されるものの、景気の先行きに対する不透明感が強く、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業活動の拠点・体制の見直し・拡充、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を地道に推進することに全力を傾注するとともに、内部統制を推し進め、企業体質の健全性に留意して、企業価値を高めながら事業規模の拡大をはかって社業の発展に努めてまいり所存でございます。

なお、当社は工業ガスの販売に関しまして、公正取引委員会から平成22年1月19日に独占禁止法に基づく立入検査を受け、それ以降も調査を受けております。当社といたしましては、立入検査を受けたということ自体を厳粛に受けとめ、調査に協力しているところでございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鑄造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境にやさしい、人にやさしい製品開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

ガス事業

当社のガス企画開発室を主体として、需要の多様化に備え既存製品に係る用途や周辺機器の研究開発に取り組んでいます。

化成品事業

当社の東京研究所において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への時代要請に沿って、環境対応型で人にやさしい製品開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう常に製品の応用研究開発活動を行なっています。

当連結会計年度の研究開発費は1億19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億47百万円増加して573億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19億8百万円増加して319億63百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴ない売上債権が前連結会計年度末と比べ4億59百万円、棚卸資産が5億42百万円減少したものの、現金及び預金が28億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億61百万円減少して253億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券が12億53百万円増加したものの、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ10億16百万円、繰延税金資産が4億58百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億8百万円減少して234億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億67百万円減少して187億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて3億29百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ40百万円減少して47億26百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が前連結会計年度末と比べ52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億55百万円増加して338億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ13億45百万円、その他有価証券評価差額金が6億44百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ115億円減少して621億22百万円（前連結会計年度比15.6%減少）となりました。

売上高が減少した主な要因は、「溶解アセチレン」は、造船が堅調に推移したものの、公共工事等の減少により、建設、橋梁及び建設機械等仕向先業界全般にわたり販売数量が減少し、「その他工業ガス」「溶接溶断関連機器」「接着剤」等も大幅な生産調整や設備投資の縮小及び先送り等により前連結会計年度を下回ったためであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ20億81百万円減少して161億48百万円（前連結会計年度比11.4%減少）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ21億12百万円減少して164億70百万円（前連結会計年度比11.3%減少）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、運賃、従業員給与手当及び消耗品費の減少等により、前連結会計年度と比べ11億73百万円減少して132億93百万円（前連結会計年度比8.1%減少）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少に伴ない31億77百万円（前連結会計年度比22.8%減少）と前連結会計年度と比べ9億38百万円の減少となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、8億28百万円減少して37億3百万円（前連結会計年度比18.2%減少）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として16百万円計上しております。これは主に、子会社株式の評価損9百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ4億46百万円減少して36億87百万円（前連結会計年度比10.7%減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ2億60百万円減少して16億8百万円（前連結会計年度比13.9%減少）、少数株主利益は、前連結会計年度と比べ16百万円減少して14百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べ1億68百万円減少して20億63百万円（前連結会計年度比7.5%減少）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は8億43百万円であります。
 ガス事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資7億2百万円であります。
 化成品事業においては、製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資14百万円であります。
 所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	接着剤の製造	353,941	88,578	569,207 (26,186)	43,293	1,055,022	51 〔15〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	51,802	41,874	65,580 (5,819)	31,693	190,951	13 〔5〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	27,958	59,082	1,704,169 (18,892)	43,992	1,835,203	33 〔3〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガス の製造, 接着剤の製造	148,850	92,370	69,508 (15,663)	22,596	333,325	32 〔4〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	83,563	23,277	30,956 (7,349)	1,504	139,301	6 〔2〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	125,582	22,017	1,204,422 (12,487)	4,778	1,356,800	17 〔1〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	47,669	15,916	256,850 (8,620)	2,421	322,857	9 〔3〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	174,359	41,791	19,547 (10,086)	22,835	258,534	31 〔7〕
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	76,264	16,705	10,718 (8,063)	1,166	104,855	6 〔3〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	接着剤の製造	91,779	69,575	261,586 (11,142)	2,086	425,027	11 〔1〕
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	75,058	68,558	90,487 (12,754)	18,803	252,908	24 〔5〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	111,409	41,119	47,851 (10,477)	4,518	204,899	11 〔3〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	52,154	53,302	19,886 (8,366)	10,165	135,508	11 〔1〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	47,463	32,748	8,755 (6,488)	15,798	104,764	18 〔5〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造	385,100	129,906	147,988 (25,722)	11,843	674,839	15 〔5〕
本社 (大阪市北区)	全社的 管理業務, 販売業務	その他 設備	20,042	3,609	()	6,565	30,216	61 〔9〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事務所 (東京都港区)	管理業務, ガス事業 化成品事業	その他 設備	2,219	2,498	()	739	5,457	19 〔1〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	48,304	206	201,296 (1,434)	212	250,019	7 〔2〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。

3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。

4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料94,394千円)を賃借しています。

5 上記の他連結子会社に対する貸付設備は、5,067,587千円で、その内訳は、建物及び構築物1,196,087千円、機械装置及び運搬具1,076,422千円、土地2,529,989千円(面積132,959㎡)、その他265,088千円であります。

6 上記の他連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、1,148,381千円で、その内訳は、建物及び構築物552,793千円、機械装置及び運搬具49,814千円、土地542,279千円(面積23,343㎡)、その他3,494千円であります。

7 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	10,256	92,805	()	114	103,176	113 〔11〕
ウエルディング・ ガス・サービス 株式会社	東京都 江戸川区	ガス事業	販売設備	48,261	17,966	47,575 (1,015)	4,743	118,547	61 〔8〕
株式会社 スミコエアー	東京都港区	ガス事業	販売設備	6,166	4,290	()	425	10,882	17 〔2〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	10,394	10	71,000 (326)	790	82,196	14 〔3〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	12,241	2,001	()	19,189	33,433	34 〔1〕
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧 ガスの製造	403	2,044	()	37,191	39,640	8 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	79,657	28,750	859,978 (14,521)	24,168	992,555	37 〔6〕
小松川酸素 株式会社	東京都港区	ガス事業	販売設備	36,345	11,475	180,908 (6,983)	11,490	240,219	17 〔2〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	435	16,542	()	3,083	20,060	23 〔2〕
小野里酸素 株 式会社	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	64,935	22,231	14,760 (1,022)	12,445	114,372	14 〔6〕
カトウ酸素 株 式会社	和歌山県 和歌山市	ガス事業	販売設備	21,189	24,741	78,925 (1,071)	2,821	127,678	16 〔3〕

(注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。

2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	23	114	52	3	3,677	3,909	
所有株式数(単元)		17,748	197	15,936	1,272	4	19,856	55,013	564,526
所有株式数の割合(%)		32.3	0.3	29.0	2.3	0.0	36.1	100	

- (注) 1 自己株式405,629株は「個人その他」に405単元、「単元未満株式の状況」に629株含まれています。
 2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に600株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町1-5	5,224	9.40
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1丁目3-26	3,023	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,721	4.89
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,776	3.19
高圧ガス社員持株会	大阪市北区堂山町1-5	1,678	3.01
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,500	2.69
北陸工業瓦斯(株)	福井県越前市府中3丁目13-20	886	1.59
計		30,435	54.76

- (注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000		
	(相互保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,520,000	54,520	
単元未満株式	普通株式 564,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,520	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 629株
 相互保有株式 スズカファイン(株) 231株
 スズカファイン(株) 629株(こうあつ共栄会名義)
 スズカケミー(株) 560株
 名岐溶材(株) 730株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	405,000		405,000	0.72
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	38,000		38,000	0.06
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	7,000		7,000	0.01
計		493,000		493,000	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85,589	47,475
当期間における取得自己株式	4,698	2,604

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5,736	2,834		
保有自己株式数	405,629		410,327	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元に努めることを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当6円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を12円としました。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上を図ることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	331,478	6
平成22年6月29日 株主総会決議	331,031	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	879	818	797	646	589
最低(円)	438	616	520	360	443

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	564	539	580	589	552	572
最低(円)	503	490	517	534	505	507

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山本 宰	昭和12年6月15日生	昭和36年4月 当社入社 昭和50年1月 ガス事業部長 昭和51年2月 取締役 昭和53年2月 常務取締役 昭和61年2月 専務取締役 昭和62年12月 代表取締役専務 平成3年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長 平成16年6月 宇野酸素㈱代表取締役会長 平成19年6月 取締役会長、現在に至る 平成22年6月 宇野酸素㈱代表取締役名誉会長、 現在に至る	(注)3	97
代表取締役 取締役副会長		中川 詔	昭和20年1月8日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 ガス事業本部付部長 平成6年6月 ㈱スミコエアー代表取締役社長、 現在に至る 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長 平成18年4月 スズカファイン㈱代表取締役会 長、現在に至る 平成18年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役会 長、現在に至る 平成19年6月 東日本高圧㈱代表取締役社長、現 在に至る 平成21年6月 代表取締役副会長、現在に至る	(注)3	69
代表取締役 取締役副会長		野村 眞澄	昭和20年11月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年4月 技術本部生産管理部付部長兼技術 部付部長 平成7年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年3月 北海道アセチレン㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成15年6月 高圧昭和ボンベ㈱代表取締役社 長、現在に至る 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 弘容通商㈱代表取締役会長、現在 に至る 平成21年6月 代表取締役副会長、現在に至る	(注)3	64
代表取締役 取締役社長		竹内 弘幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部 長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長、現在に至る	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	ガス事業本部長 兼関係会社室長	飯尾 泰生	昭和24年7月20日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 理事 ガス事業本部付部長兼近畿地区長 取締役 小野里酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 小松川酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 常務取締役 専務取締役 カトウ酸素㈱代表取締役会長、現在に至る 合同サンソ㈱代表取締役会長、現在に至る ウエルディング・ガス・サービス㈱代表取締役、現在に至る 砂金瓦斯工業㈱代表取締役会長、現在に至る ㈱泉産業代表取締役会長、現在に至る 取締役副社長、現在に至る	(注)3	38
常務取締役	ガス事業本部 西部ガス部長兼 中・四国地区長 兼広島営業所長	松永 健	昭和23年2月4日生	昭和43年11月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 協亜ガス工業㈱代表取締役会長、現在に至る 理事 ガス事業本部西部ガス部付部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 安浦アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る 北九州産業㈱(現 共栄ガス㈱)代表取締役社長、現在に至る 執行役員 ガス事業本部西部ガス部長兼中四国・九州地区長兼広島営業所長 中国酸素㈱代表取締役専務 取締役 常務取締役、現在に至る 中国酸素㈱代表取締役会長、現在に至る ㈱前田商会代表取締役会長、現在に至る 水島アセチレン工業㈱代表取締役会長、現在に至る	(注)3	32
常務取締役	ガス事業本部 営業 管理部長 兼資材部長	石田 保夫	昭和23年9月29日生	昭和42年3月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 理事 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 執行役員 ガス事業本部営業管理部長兼資材部長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注)3	15
取締役	管理本部長 兼 財務部長 兼経理部長	神田 忠幸	昭和30年12月24日生	平成3年3月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事 管理本部経理部長 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼関係会社部長 取締役、現在に至る	(注)3	15
取締役	東京事務所 管 掌補佐	神野 耕一	昭和28年4月29日生	昭和53年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 理事 東京事務所長代理兼ガス事業本部東部ガス部関東地区長 執行役員 東京事務所長代理兼ガス事業本部東部ガス部関東地区長 取締役、現在に至る 東洋高圧ガス㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		澁谷 信雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 平成13年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 理事 ガス事業本部北陸地区長代理兼宇野酸素㈱出向 執行役員兼ガス事業本部北陸地区長 宇野酸素㈱取締役副社長 取締役、現在に至る 宇野酸素㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	9	
取締役	技術本部付部長	谷屋 五郎	昭和26年5月14日生	平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社、宇野酸素㈱出向 執行役員兼技術本部付部長 宇野酸素㈱専務取締役 取締役、現在に至る 宇野酸素㈱取締役副社長、現在に至る	(注)3	5	
取締役		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	平成6年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成17年6月	電気化学工業㈱取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	5	
常任監査役 (常勤)		辻 徹	昭和21年5月30日生	昭和48年10月 昭和57年3月 平成12年1月 平成12年6月 平成15年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人退所 当社常勤監査役 常任監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	34	
常勤監査役		伊藤 俊太郎	昭和14年6月2日生	平成7年7月 平成8年2月 平成16年6月	当社入社 管理本部関係会社部部长 管理本部関係会社部部长兼経理部部长 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	14	
常勤監査役		金個 千秋	昭和25年5月1日生	平成10年5月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 理事 管理本部付部長兼弘容通商㈱出向 当社監査役、現在に至る	(注)4	32	
監査役		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	電気化学工業㈱入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼社長執行役員、現在に至る 当社監査役、現在に至る	(注)5	3	
計								501

(注) 1 取締役 晝間敏男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

- 2 常任監査役(常勤) 辻 徹及び監査役 川端世輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

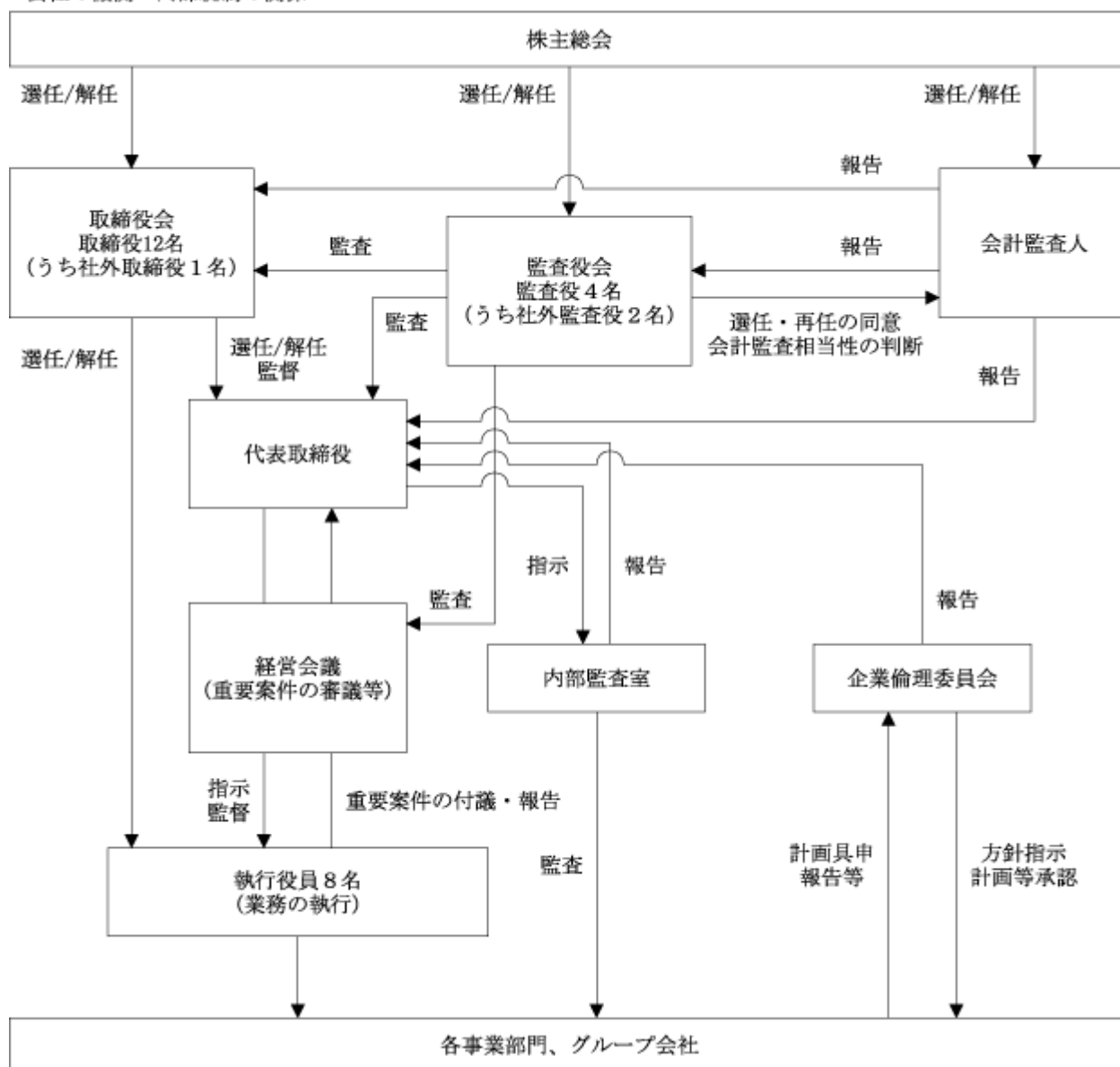
当社では、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、経営における意思決定の迅速性、公正性、適法性、透明性を確保できる経営管理組織を維持することを重要課題と考え、経営全般にわたって、法令の遵守はもとより、社会的な倫理規範の遵守の強化、徹底をはかっています。

企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会設置会社であり、当社の業務執行は、当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、かつ経営に関する知識や経験が豊富な社外取締役が監視し、また、財務・会計に関する専門的知見や経営に関する豊富な知識・経験を有する社外監査役及び社内出身の監査役が内部監査室と連携を保ちながら客観的な見地から監査することにより、経営の迅速性、妥当性、適法性、公正性、透明性を確保できる経営管理組織を目指しています。

会社の機関・内部統制の関係



(イ) 社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行は、「取締役会」を原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。取締役のうち1名は、社外取締役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業㈱の相談役であり、元代表取締役であります。社外取締役には、客観的かつ公正な観点から意見を述べることによる監督機能の発揮が期待されますが、その実効性を確保するには当社の事業内容や業界についての知見・識見を有し、また、経営に関する知識や経験が豊富であることが重要な資質と考えています。現社外取締役は、当社の社外取締役として適任であると判断しています。

また、経営環境の変化に柔軟、かつ迅速に対応し、経営の効率化と適法性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を必要に応じて随時開催し、重要事項について協議するとともに、企業倫理の徹底、内部統制の実施及び評価、環境保全、保安・安全対策等に関する事項を諮り、業務全般に関連する法令等の遵守はもとより社会的な倫理規範の遵守に努めています。

なお、執行役員は、「取締役会」の決定に従って業務執行を行ない、業務執行に関する意思決定と業務執行との連携をはかっています。

取締役の業務執行の客観的な観点からの監督は、監査役4名により行なっています。そのうち2名が社外監査役であります。2名の社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務・会計に関する専門的知見を有し、独立役員に指定しています。特定の利害関係に偏ることのない客観的で公正中立な監査が期待できます。他の1名は、非常勤の社外監査役であり、当社の議決権の12.6%を保有する筆頭株主である電気化学工業㈱の代表取締役であります。業界及び当社の事業内容に精通し、経営に関する豊富な知識、経験に基づいた客観的な観点から、実効性の高い監査を行なっています。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会、経営会議など重要会議への出席、担当部署に対するヒヤリング、子会社への往査、会計監査人からの監査結果の聴取ならびに意見交換、内部監査室との連携などを通じて機能が強化され、業務執行の妥当性・適法性について監査を行なっています。

また、監査役が求めた場合は、監査を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保します。

各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに適時適切な意見を述べるなど監査体制を整えています。

また重要な決議書類の閲覧を行ない、その内容の確認をしています。子会社については必要に応じ取締役ないし当社の担当取締役から職務の執行状況等を聴取しています。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であり、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 有限責任監査法人トーマツ 木村幸彦、秦一二三
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等11名、その他1名

(ハ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(a) 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令

遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

(b) 整備状況

(イ) 法令遵守

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針に基づいて、社内研修等による指導、内部監査部門との連携、社内通報（公益通報）制度を活用しながらコンプライアンスを推進します。また、反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で「反社会的行為への関与の禁止」を掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体との関係を組織的に遮断する方針を推進しています。警察や関連団体との信頼関係を堅持し、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化をはかっています。

(ロ) リスク管理

担当部署が専門的な立場からリスク管理に関する研修を行ない、全社対応は経営会議が行ない、リスクの洗い出しと軽減をはかっています。緊急時には対策本部を設置して対応しています。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理

取締役の職務執行に係る情報は文書管理規程に従い保存及び管理し、常に検索、閲覧が可能な状態にしています。

(ニ) 業務の効率化

取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する経営会議で重要事項について検討・協議しています。

取締役会は、取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定め、各部門がそれを達成するための具体的な目標の設定と権限分配を含めた達成方法を定めています。

(ホ) 監査役監査

監査役が求めた場合はその職務を補助すべき使用人を置き、取締役の指揮命令からの独立性を確保しています。

取締役及び執行役員は、取締役会、経営会議での報告のほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告し、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は速やかに報告しています。

代表取締役は、監査上の重要課題について監査役と定期的に意見交換しています。

監査役は内部監査部門と連携を保ち、内部監査の状況について報告を求め、定期的に意見交換しています。

監査役は会計監査人と定期的に情報交換し、相互の連携をはかっています。

(へ) 内部監査

内部監査室は、代表取締役直轄の部署として機能し、専任担当者2名で構成しています。専任担当者は、会計監査人、監査役と連携をはかりながら内部統制の観点から各事業部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施・記録し、随時、代表取締役に報告書を提出しています。

(ト) グループ会社

当社のグループ会社について、当社の企業倫理行動指針に基づき、当社と一体となって、コンプライアンスの推進、リスク管理、業務の適正化をはかっています。

当社経営会議が当社及びグループ会社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達、役員及び社員の研修等が効率的に行なわれる体制を整えています。

当社の内部監査室はグループ会社の内部監査を実施し、グループ会社の取締役及び当社の取締役に監査結果を報告しています。

役員報酬等

当社の取締役に対する年間報酬総額は3億98百万円であり、監査役に対する年間報酬総額は72百万円であります。そのうち社外役員に対する報酬額は45百万円であります。

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	388,383	269,550	61,800	57,033	15
監査役 (社外監査役を除く)	35,820	26,400	7,000	2,420	2
社外役員	45,950	36,300	6,200	3,450	4

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの限度額を決定しています。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

役員賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 4,319,711千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,046,059	956,097	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	577,680	618,117	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	534,000	451,230	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	1,000,000	402,000	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	322,048	金融取引の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	307,024	金融取引の維持・強化のため
三洋化成工業(株)	411,884	230,243	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	191,623	金融取引の維持・強化のため
東京センチュリーリース(株)	85,000	110,075	取引関係の維持・強化のため
昭和電工(株)	421,714	88,981	取引関係の維持・強化のため
綜研化学(株)	56,000	75,544	取引関係の維持・強化のため
トピー工業(株)	238,953	50,658	取引関係の維持・強化のため
住友重機械工業(株)	59,116	33,282	取引関係の維持・強化のため

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	2,520	33,000	
連結子会社				
計	28,500	2,520	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、助言・指導業務を受けています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473,786	10,299,835
受取手形及び売掛金	18,682,567	18,223,006
商品及び製品	2,054,159	1,702,095
仕掛品	394,179	297,869
原材料及び貯蔵品	723,772	629,496
繰延税金資産	650,976	635,742
その他	207,168	285,254
貸倒引当金	131,076	109,650
流動資産合計	30,055,534	31,963,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,653,018	4,450,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,911,569	2,394,249
土地	² 9,823,089	9,821,618
建設仮勘定	88,907	6,022
その他（純額）	985,995	773,655
有形固定資産合計	¹ 18,462,580	¹ 17,446,517
無形固定資産		
のれん	105,431	37,065
その他	237,927	299,542
無形固定資産合計	343,358	336,608
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 5,077,641	³ 6,331,152
繰延税金資産	802,012	343,423
その他	1,057,910	1,035,724
貸倒引当金	126,198	137,213
投資その他の資産合計	6,811,366	7,573,087
固定資産合計	25,617,305	25,356,213
資産合計	55,672,840	57,319,863

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692,770	12,363,465
短期借入金	2,659,990	3,552,000
未払法人税等	980,367	671,910
賞与引当金	1,018,888	931,624
役員賞与引当金	142,700	94,100
その他	1,494,886	1,108,721
流動負債合計	18,989,603	18,721,823
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
繰延税金負債	383,640	448,155
退職給付引当金	517,443	486,216
役員退職慰労引当金	552,321	499,524
負ののれん	44,268	24,311
その他	269,501	268,271
固定負債合計	4,767,174	4,726,479
負債合計	23,756,778	23,448,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,003	2,745,187
利益剰余金	25,621,905	26,967,448
自己株式	159,531	210,563
株主資本合計	31,092,387	32,387,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,026	988,108
評価・換算差額等合計	344,026	988,108
少数株主持分	479,647	496,370
純資産合計	31,916,061	33,871,560
負債純資産合計	55,672,840	57,319,863

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	73,622,371	62,122,283
売上原価	1, 2 55,392,189	1, 2 45,974,072
売上総利益	18,230,182	16,148,211
営業収入	353,097	322,775
営業総利益	18,583,279	16,470,986
販売費及び一般管理費		
運賃	2,284,118	2,037,036
貸倒引当金繰入額	34,982	13,061
給料	3,960,769	3,772,903
賞与	475,989	422,255
賞与引当金繰入額	710,949	627,100
消耗品費	1,096,860	863,656
賃借料	795,359	786,508
減価償却費	1,082,404	1,010,798
退職給付費用	79,359	142,472
役員退職慰労引当金繰入額	90,223	74,203
その他	2 3,856,523	2 3,543,967
販売費及び一般管理費合計	14,467,539	13,293,963
営業利益	4,115,739	3,177,023
営業外収益		
受取利息	18,780	11,257
受取配当金	131,609	111,179
受取手数料	45,302	86,412
負ののれん償却額	23,529	26,551
持分法による投資利益	-	13,562
助成金収入	-	118,750
容器使用料収入	-	132,261
その他	474,467	248,315
営業外収益合計	693,690	748,290
営業外費用		
支払利息	95,551	97,790
手形売却損	5,620	-
持分法による投資損失	50,396	-
固定資産除却損	3 50,008	3 23,774
容器使用料	-	32,301
その他	76,202	68,139
営業外費用合計	277,779	222,005
経常利益	4,531,651	3,703,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	-
特別利益合計	1,127	-
特別損失		
投資有価証券評価損	41,147	-
関係会社株式評価損	260,333	9,999
ゴルフ会員権評価損	-	6,056
減損損失	4 79,800	-
役員退職慰労金	9,000	-
その他	9,053	-
特別損失合計	399,333	16,055
税金等調整前当期純利益	4,133,445	3,687,252
法人税、住民税及び事業税	1,942,395	1,519,372
法人税等調整額	72,967	89,137
法人税等合計	1,869,427	1,608,510
少数株主利益	31,715	14,957
当期純利益	2,232,302	2,063,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
前期末残高	2,744,325	2,745,003
当期変動額		
自己株式の処分	677	183
当期変動額合計	677	183
当期末残高	2,745,003	2,745,187
利益剰余金		
前期末残高	24,397,442	25,621,905
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,232,302	2,063,784
連結範囲の変動	13,149	-
当期変動額合計	1,224,462	1,345,543
当期末残高	25,621,905	26,967,448
自己株式		
前期末残高	151,489	159,531
当期変動額		
自己株式の取得	23,069	53,866
自己株式の処分	15,027	2,834
当期変動額合計	8,042	51,032
当期末残高	159,531	210,563
株主資本合計		
前期末残高	29,875,288	31,092,387
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,232,302	2,063,784
自己株式の取得	23,069	53,866
自己株式の処分	15,705	3,017
連結範囲の変動	13,149	-
当期変動額合計	1,217,098	1,294,693
当期末残高	31,092,387	32,387,081

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	965,868	344,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,842	644,081
当期変動額合計	621,842	644,081
当期末残高	344,026	988,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	965,868	344,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,842	644,081
当期変動額合計	621,842	644,081
当期末残高	344,026	988,108
少数株主持分		
前期末残高	418,315	479,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,332	16,722
当期変動額合計	61,332	16,722
当期末残高	479,647	496,370
純資産合計		
前期末残高	31,259,472	31,916,061
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,232,302	2,063,784
自己株式の取得	23,069	53,866
自己株式の処分	15,705	3,017
連結範囲の変動	13,149	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560,509	660,804
当期変動額合計	656,589	1,955,498
当期末残高	31,916,061	33,871,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,133,445	3,687,252
減価償却費	1,896,152	1,771,697
減損損失	79,800	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,286	10,411
賞与引当金の増減額（ は減少）	132,579	87,263
退職給付引当金の増減額（ は減少）	154,518	31,226
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	90,023	52,797
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,070	48,600
受取利息及び受取配当金	150,389	122,436
支払利息	95,551	97,790
持分法による投資損益（ は益）	50,396	13,562
投資有価証券売却損益（ は益）	1,127	-
投資有価証券評価損益（ は益）	301,480	9,999
売上債権の増減額（ は増加）	2,977,678	455,306
たな卸資産の増減額（ は増加）	32,274	542,650
仕入債務の増減額（ は減少）	3,770,544	329,304
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,042	40,698
その他	69,475	118,887
小計	5,328,877	5,947,284
利息及び配当金の受取額	150,389	122,436
利息の支払額	95,551	97,790
法人税等の支払額	2,128,507	1,871,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255,208	4,100,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	85,000
定期預金の払戻による収入	-	85,000
有形固定資産の取得による支出	1,920,823	1,109,587
投資有価証券の取得による支出	483,061	156,957
投資有価証券の売却による収入	20,009	3,700
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
営業譲受による支出	-	30,022
その他の支出	220,106	158,948
その他の収入	125,105	50,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,876	1,401,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	232,450	892,009
長期借入れによる収入	1,000,000	-
配当金の支払額	995,617	719,490
その他の支出	9,409	46,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,424	126,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	1,380
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,468,865	2,826,049
現金及び現金同等物の期首残高	5,803,801	7,437,786
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165,119	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,437,786	10,263,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 なお、水島アセチレン工業(株)、正光産 業(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素 (株)、マル商ガス(株)、共栄ガス(株)、合 同サンソ(株)、(株)ガスコンについて は重要性が増加したことから、当 連結会計年度より連結子会社に含 めることにしました。また、日東ガ ス(株)、(株)カネショー、(株)日新商会及 び正光産業(株)は平成21年4月1日 に合併し、ウエルディング・ガス ・サービス(株)となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しています。 前連結会計年度において連結子会社 であった日東ガス(株)、(株)カネ ショー、(株)日新商会及び正光産業 (株)は平成21年4月1日に合併し、 ウエルディング・ガス・サービス (株)となっています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)三幸医療酸素 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 スズカファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)三幸医療酸素 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子 会社13社及び関連会社14社は、 それぞれ当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持 分法の適用から除外していま す。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 スズカファイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結 子会社及び関連会社の名称 (株)三幸医療酸素 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日(3月31日)と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しています。 この変更に伴ない、前連結会計年 度と同一の方法によった場合と比 べ、売上総利益、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益がそ れぞれ84,602千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場 a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定額法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定率法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物.....10年～50年 機械装置及び運搬具...5年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)及び佐 倉工場 a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定額法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日までに取得した もの 旧定率法を採用しています。 b 平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物.....10年～50年 機械装置及び運搬具...5年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。</p> <p>この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が24,628千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ111,567千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。	役員退職慰労引当金 同左
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,033,398千円、267,432千円、620,925千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は16,133千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度46,633千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「容器使用料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「容器使用料収入」は65,742千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3,464千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「容器使用料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「容器使用料」は25,293千円であります。</p> <p>営業外費用の「手形売却損」は重要性がないため当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めていません。当連結会計年度の「その他」に含まれる「手形売却損」は3,070千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は9,014千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 23,698,999千円	有形固定資産の減価償却累計額 24,994,086千円
2	有形固定資産圧縮記帳額 当連結会計年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は30,440千円であります。	
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 834,441千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,079,236千円
4	受取手形割引高及び裏書譲渡高 3,052,389千円	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,489,578千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 84,602千円	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 65,037千円						
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,457千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,060千円であります。						
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 33,197千円 機械装置及び運搬具 11,452千円 その他 5,358千円 計 50,008千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,842千円 機械装置及び運搬具 16,398千円 その他 3,533千円 計 23,774千円						
4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="228 1272 767 1346"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>和歌山県那賀郡桃山町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。 なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。 減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,800千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は鑑定評価額によっています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町	
用途	種類	場所						
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,343	43,106	30,673	325,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30,673株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	607,906	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	386,783	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386,762	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,577			55,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,776	100,504	5,736	420,544

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 85,589株
 関連会社が保有する当社株式 14,915株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 5,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,762	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	331,478	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,031	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 7,473,786千円	現金及び預金勘定 10,299,835千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 36,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 36,000千円
現金及び現金同等物 7,437,786千円	現金及び現金同等物 10,263,835千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,172</td> <td style="text-align: right;">43,589</td> <td style="text-align: right;">28,582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355,588</td> <td style="text-align: right;">198,265</td> <td style="text-align: right;">157,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427,761</td> <td style="text-align: right;">241,855</td> <td style="text-align: right;">185,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,906千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,172	43,589	28,582	機械装置及び運搬具	355,588	198,265	157,323	合計	427,761	241,855	185,906	1年以内	74,973千円	1年超	110,932千円	合計	185,906千円	支払リース料	84,854千円	減価償却費相当額	84,854千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,701</td> <td style="text-align: right;">40,398</td> <td style="text-align: right;">17,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295,235</td> <td style="text-align: right;">197,690</td> <td style="text-align: right;">97,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352,937</td> <td style="text-align: right;">238,089</td> <td style="text-align: right;">114,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低い ため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,701	40,398	17,302	機械装置及び運搬具	295,235	197,690	97,545	合計	352,937	238,089	114,847	1年以内	60,792千円	1年超	54,055千円	合計	114,847千円	支払リース料	76,713千円	減価償却費相当額	76,713千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	72,172	43,589	28,582																																																		
機械装置及び運搬具	355,588	198,265	157,323																																																		
合計	427,761	241,855	185,906																																																		
1年以内	74,973千円																																																				
1年超	110,932千円																																																				
合計	185,906千円																																																				
支払リース料	84,854千円																																																				
減価償却費相当額	84,854千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	57,701	40,398	17,302																																																		
機械装置及び運搬具	295,235	197,690	97,545																																																		
合計	352,937	238,089	114,847																																																		
1年以内	60,792千円																																																				
1年超	54,055千円																																																				
合計	114,847千円																																																				
支払リース料	76,713千円																																																				
減価償却費相当額	76,713千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、取引関係の維持・強化を目的として保有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年8ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

((注) 2 参照)

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,299,835	10,299,835	
(2) 受取手形及び売掛金	18,223,006	18,223,006	
(3) 投資有価証券	4,784,302	4,784,302	
資産計	33,307,144	33,307,144	
(1) 支払手形及び買掛金	12,363,465	12,363,465	
(2) 短期借入金	3,552,000	3,552,000	
(3) 未払法人税等	671,910	671,910	
(4) 長期借入金	3,000,000	3,029,899	29,899
負債計	19,587,376	19,617,276	29,899

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,546,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,299,835			
受取手形及び売掛金	18,223,006			
合計	28,522,842			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 [借入金等明細表] 参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	1,358,560	2,331,241	972,680
小計	1,358,560	2,331,241	972,680
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,596,742	1,216,331	380,411
小計	1,596,742	1,216,331	380,411
合計	2,955,303	3,547,572	592,269

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,847千円の減損処理を行なっています。

3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	695,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,299千円の減損処理を行なっています。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	3,767,925	1,900,477	1,867,448
小計	3,767,925	1,900,477	1,867,448
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	1,016,376	1,185,603	169,226
小計	1,016,376	1,185,603	169,226
合計	4,784,302	3,086,080	1,698,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 467,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について、為替予約取引を利用し、実需に限定しています。 為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。 当連結会計年度末において、この目的による為替予約取引のすべてが連結貸借対照表の売掛金、買掛金に振り当てられています。 これらの管理は、提出会社の財務部で行なっています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	3,223,702千円
ロ 年金資産	2,242,021千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	981,681千円
ニ 未認識数理計算上の差異	464,237千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	517,443千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	517,443千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	184,620千円
ロ 利息費用	75,011千円
ハ 期待運用収益(減算)	56,552千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,151千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	207,229千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行なった結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しています。)	
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、(株)ガスコン、共栄ガス(株)及びマル商ガス(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	3,332,005千円
ロ 年金資産	2,517,862千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	814,143千円
ニ 未認識数理計算上の差異	386,515千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	427,628千円
ト 前払年金費用	58,588千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	486,216千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	200,083千円
ロ 利息費用	63,883千円
ハ 期待運用収益(減算)	44,840千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,406千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	254,532千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
(当連結会計年度において、期待運用収益率を2.5%から2.0%に変更しています。)	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
・繰延税金資産	・繰延税金資産
土地減損損失 370,357千円	土地減損損失 370,357千円
退職給付引当金 183,357千円	退職給付引当金 154,124千円
役員退職慰労引当金 223,767千円	役員退職慰労引当金 202,966千円
賞与引当金 397,935千円	賞与引当金 381,119千円
投資有価証券評価損 149,292千円	投資有価証券評価損 134,236千円
未払事業税及び事業所税 77,149千円	未払事業税及び事業所税 52,241千円
その他 391,240千円	その他 436,779千円
繰延税金資産小計 1,793,099千円	繰延税金資産小計 1,731,825千円
評価性引当額 51,370千円	評価性引当額 81,630千円
繰延税金資産合計 1,741,728千円	繰延税金資産合計 1,650,195千円
・繰延税金負債	・繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 238,385千円	その他有価証券評価差額金 686,774千円
子会社土地の評価差額金 367,880千円	子会社土地の評価差額金 366,296千円
固定資産圧縮積立金 40,300千円	固定資産圧縮積立金 40,300千円
固定資産買換積立金 25,814千円	固定資産買換積立金 25,814千円
繰延税金負債合計 672,380千円	繰延税金負債合計 1,119,185千円
繰延税金資産の純額 1,069,348千円	繰延税金資産の純額 531,009千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
評価性引当額 1.2	評価性引当額 0.8
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.6
その他 1.2	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,642,728	12,979,643	73,622,371		73,622,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	277,454	75,642	353,097		353,097
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	60,920,182	13,055,285	73,975,468	()	73,975,468
営業費用	55,873,890	12,728,175	68,602,066	1,257,662	69,859,728
営業利益	5,046,292	327,109	5,373,401	(1,257,662)	4,115,739
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	38,550,935	6,923,011	45,473,947	10,198,892	55,672,840
減価償却費	1,703,025	128,443	1,831,468	64,683	1,896,152
減損損失				79,800	79,800
資本的支出	1,735,041	96,178	1,831,219	144,929	1,976,149

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,257,662千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,198,892千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業費用がガス事業で84,602千円増加し、営業利益が同額減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更に伴ない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用はガス事業が104,916千円、化成品事業が6,650千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,803,315	12,318,968	62,122,283		62,122,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	267,225	55,550	322,775		322,775
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	50,070,540	12,374,519	62,445,059	()	62,445,059
営業費用	46,374,270	11,665,327	58,039,597	1,228,438	59,268,036
営業利益	3,696,269	709,191	4,405,461	(1,228,438)	3,177,023
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	36,525,059	6,471,407	42,996,467	14,323,396	57,319,863
減価償却費	1,559,675	138,050	1,697,725	73,971	1,771,697
減損損失					
資本的支出	702,436	14,168	716,604	126,414	843,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等

(2) 化成品事業.....接着剤、塗料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,228,438千円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,323,396千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、その記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	スズカ ファイン ㈱	三重県 四日市市	412,340	塗料の製造 販売	(所有) 直接 37.0 (被所有) 直接 0.0	原材料の供 給・塗料の 仕入れ 役員の兼任	原材料の販 売	5,528,189	受取手形及 び売掛金	1,796,476
							塗料の仕入 れ	206,306	支払手形及 び買掛金	20,719

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、毎期交渉の上、決定しています。
- 2 塗料の仕入については、スズカファイン㈱から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	小倉 善興			宇野酸素㈱ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	不動産の購 入	不動産の購 入	34,694		

(注) 不動産の購入における取引金額には消費税等を含んでいません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の購入については、鑑定価格を勘案して決定しており、引渡時に全額の支払いをしています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 社長		住宅 資金の貸付	住宅 資金の貸付	17,000	投資その他 の資産 その他	17,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	スズカ ファイン ㈱	三重県 四日市市	412,340	塗料の製造 販売	(所有) 直接 38.2 (被所有) 直接 0.0	原材料の供 給・塗料の 仕入れ	原材料の販 売	4,817,989	受取手形及 び売掛金	1,780,703
						役員兼任	塗料の仕入 れ	244,347	支払手形及 び買掛金	26,213

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 原材料の販売については、原則として当社の仕入原価により算定した価格に基づき、每期交渉の上、決定しています。
- 2 塗料の仕入については、スズカファイン㈱から提示された販売価格に基づき、通常行なわれている市場価格を勘案の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	高橋 宣夫			合同サンソ ㈱代表取締役 社長		住宅 資金の貸付	利息の受取	637	投資その他 の資産 その他	17,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利に基づき貸付利率を決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	568円96銭	605円09銭
1株当たり当期純利益金額	40円39銭	37円38銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,916,061	33,871,560
普通株式に係る純資産額(千円)	31,436,414	33,375,189
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	479,647	496,370
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	325	420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,251	55,156

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,232,302	2,063,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,232,302	2,063,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,257	55,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,659,990	3,552,000	0.750	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	3,000,000	2.210	平成23年4月28日 平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,659,990	6,552,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000		1,000,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	15,003,689	14,810,151	15,995,361	16,313,082
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	782,517	817,246	1,164,441	923,046
四半期純利益金額 (千円)	442,669	401,563	646,944	572,606
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.01	7.27	11.71	10.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,174	8,035,834
受取手形	4 7,928,999	4 6,620,410
売掛金	4 12,680,137	4 12,915,766
商品及び製品	923,803	777,749
仕掛品	44,356	32,646
原材料及び貯蔵品	229,021	213,978
前払費用	13,219	17,697
繰延税金資産	381,906	360,511
未収入金	4 887,769	4 889,833
その他	5,788	7,467
貸倒引当金	47,000	40,000
流動資産合計	28,175,176	29,831,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,418,200	3,309,051
構築物（純額）	936,757	849,604
機械及び装置（純額）	2,430,470	2,065,245
車両運搬具（純額）	149,804	92,855
工具、器具及び備品（純額）	181,224	151,454
容器（純額）	626,898	477,236
土地	2 8,568,170	8,566,699
建設仮勘定	85,399	2,900
有形固定資産合計	1 16,396,925	1 15,515,048
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	160,006	267,481
その他	63,771	19,028
無形固定資産合計	224,228	286,960
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,517	4,319,711
関係会社株式	2,669,620	2,513,087
長期貸付金	49,800	49,800
従業員に対する長期貸付金	20,645	23,283
関係会社長期貸付金	331,016	694,059
長期前払費用	15,931	12,598
繰延税金資産	671,825	313,760
団体生命保険金	65,161	65,161
差入保証金	452,925	440,357
その他	152,656	147,481
貸倒引当金	63,000	70,000
投資その他の資産合計	7,709,099	8,509,300
固定資産合計	24,330,252	24,311,309
資産合計	52,505,429	54,143,206

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,738,896	4 3,797,051
買掛金	4 8,462,741	4 8,727,982
短期借入金	2,290,000	3,240,000
未払金	4 495,346	4 675,845
未払費用	174,101	170,218
未払法人税等	796,483	624,075
預り金	49,095	46,097
賞与引当金	600,000	550,000
役員賞与引当金	75,000	50,000
設備関係支払手形	403,667	106,931
その他	9,257	10,377
流動負債合計	18,094,590	17,998,580
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	316,416	268,429
役員退職慰労引当金	444,909	381,112
その他	111,152	111,252
固定負債合計	3,872,478	3,760,794
負債合計	21,967,068	21,759,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	6,752	6,936
資本剰余金合計	2,745,003	2,745,187
利益剰余金		
利益準備金	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金	3 38,241	3 38,241
固定資産圧縮積立金	59,700	59,700
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	9,885,865	11,240,355
利益剰余金合計	24,752,059	26,106,549
自己株式	159,531	204,172
株主資本合計	30,222,542	31,532,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,818	851,257
評価・換算差額等合計	315,818	851,257
純資産合計	30,538,360	32,383,831
負債純資産合計	52,505,429	54,143,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 11,253,989	3 10,067,280
商品売上高	3 51,963,034	3 41,170,354
売上高合計	63,217,024	51,237,635
売上原価		
製品期首たな卸高	486,797	514,097
当期製品製造原価	4 7,838,405	4 6,610,831
合計	8,325,202	7,124,929
他勘定振替高	1 139,429	1 101,041
製品期末たな卸高	514,097	440,776
製品売上原価	7,671,675	6,583,111
商品期首たな卸高	479,135	409,705
当期商品仕入高	3 46,426,492	3 36,440,346
合計	46,905,628	36,850,051
商品期末たな卸高	409,705	336,973
商品売上原価	46,495,923	36,513,078
売上原価合計	2 54,167,598	2 43,096,189
売上総利益	9,049,425	8,141,445
営業収入		
設備賃貸収入	3 2,138,934	3 2,114,313
営業総利益	11,188,360	10,255,759
販売費及び一般管理費		
販売運賃	3 1,740,943	3 1,594,620
貸倒引当金繰入額	6,344	3,475
給料	1,284,081	1,235,417
賞与	208,785	179,029
賞与引当金繰入額	381,600	359,100
役員賞与引当金繰入額	75,000	50,000
消耗品費	524,770	416,479
賃借料	511,573	514,029
減価償却費	1,207,226	1,130,422
退職給付費用	58,825	84,199
役員退職慰労引当金繰入額	79,136	62,903
その他	4 1,728,621	4 1,606,803
販売費及び一般管理費合計	7,806,907	7,236,480
営業利益	3,381,452	3,019,278

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,706	14,839
受取配当金	³ 321,492	³ 232,870
受取手数料	³ 335,186	³ 341,316
容器使用料収入	-	92,010
雑収入	276,222	159,438
営業外収益合計	952,607	840,475
営業外費用		
支払利息	90,161	93,402
手形売却損	3,116	-
固定資産除却損	⁵ 48,173	⁵ 19,507
雑損失	19,507	52,837
営業外費用合計	160,958	165,747
経常利益	4,173,101	3,694,007
特別損失		
投資有価証券評価損	12,052	-
関係会社株式評価損	260,333	169,760
減損損失	⁶ 79,800	-
その他	7,552	4,500
特別損失合計	359,737	174,260
税引前当期純利益	3,813,363	3,519,746
法人税、住民税及び事業税	1,638,000	1,429,000
法人税等調整額	70,742	18,015
法人税等合計	1,567,257	1,447,015
当期純利益	2,246,106	2,072,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1		4,610,440	58.8		3,695,682	56.0
労務費			1,413,358	18.0		1,328,152	20.1
経費	2						
減価償却費			334,954			352,800	
泥処理費			411,816			382,473	
租税公課			70,907			68,325	
その他の経費		1,004,705	1,822,383	23.2	771,687	1,575,286	23.9
当期総製造費用			7,846,182	100.0		6,599,121	100.0
仕掛品期首たな卸高			36,578			44,356	
合計			7,882,761			6,643,477	
仕掛品期末たな卸高			44,356			32,646	
当期製品製造原価			7,838,405			6,610,831	

内訳	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法	製品別工場別総合原価計算法であります。	同左
1 賞与引当金繰入額	192,600千円	188,700千円
2 泥処理費	溶解アセチレンの副産物の発生原価であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,885,009	2,885,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,885,009	2,885,009
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738,251	2,738,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金		
前期末残高	6,074	6,752
当期変動額		
自己株式の処分	677	183
当期変動額合計	677	183
当期末残高	6,752	6,936
資本剰余金合計		
前期末残高	2,744,325	2,745,003
当期変動額		
自己株式の処分	677	183
当期変動額合計	677	183
当期末残高	2,745,003	2,745,187
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	721,252	721,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,252	721,252
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	38,241	38,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,241	38,241
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,047,000	14,047,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,634,449	9,885,865
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,246,106	2,072,730
当期変動額合計	1,251,416	1,354,489
当期末残高	9,885,865	11,240,355
利益剰余金合計		
前期末残高	23,500,643	24,752,059
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,246,106	2,072,730
当期変動額合計	1,251,416	1,354,489
当期末残高	24,752,059	26,106,549
自己株式		
前期末残高	151,489	159,531
当期変動額		
自己株式の取得	23,069	47,475
自己株式の処分	15,027	2,834
当期変動額合計	8,042	44,641
当期末残高	159,531	204,172
株主資本合計		
前期末残高	28,978,489	30,222,542
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,246,106	2,072,730
自己株式の取得	23,069	47,475
自己株式の処分	15,705	3,017
当期変動額合計	1,244,052	1,310,031
当期末残高	30,222,542	31,532,574

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	866,961	315,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,143	535,439
当期変動額合計	551,143	535,439
当期末残高	315,818	851,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	866,961	315,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,143	535,439
当期変動額合計	551,143	535,439
当期末残高	315,818	851,257
純資産合計		
前期末残高	29,845,451	30,538,360
当期変動額		
剰余金の配当	994,689	718,240
当期純利益	2,246,106	2,072,730
自己株式の取得	23,069	47,475
自己株式の処分	15,705	3,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551,143	535,439
当期変動額合計	692,909	1,845,471
当期末残高	30,538,360	32,383,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産(商品、製品、原 材料、仕掛品、貯蔵品)の 評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ています。 この変更に伴ない、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ、売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ11,926千円減少して います。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く)及び佐 倉工場 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法を採用しています。 その他の有形固定資産 平成19年3月31日までに取得し たもの 旧定率法を採用しています。 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を変更しています。 この変更に伴ない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が23,296千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ107,391千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(14年)による定額法により按分された額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「固定資産除却損」は15,247千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「容器使用料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「容器使用料収入」は65,742千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は20,536,366千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は21,711,199千円です。
2	有形固定資産圧縮記帳額 当事業年度において土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は30,440千円です。	
3	租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。	同左
4	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 717,035千円 売掛金 8,596,226千円 未収入金 886,369千円 支払手形 1,246,279千円 買掛金 913,648千円 未払金 113,610千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 受取手形 563,194千円 売掛金 8,700,085千円 未収入金 882,314千円 支払手形 1,007,244千円 買掛金 868,538千円 未払金 321,502千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1	この金額は、主に当社製造容器を自家使用した金額及び溶解アセチレンの自家使用した金額であります。	同左						
2	通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,926千円	通常の販売目的で保有するたな資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,883千円						
3	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 34,994,090千円 仕入高 10,524,182千円 設備賃貸収入 2,062,719千円 販売運賃 1,391,066千円 受取配当金 212,781千円 受取手数料 332,486千円	関係会社に対する項目は次のとおりであります。 売上高 27,839,052千円 仕入高 8,405,511千円 設備賃貸収入 2,051,879千円 販売運賃 1,254,706千円 受取配当金 157,001千円 受取手数料 341,316千円						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、138,457千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,060千円であります。						
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 32,052千円 機械及び装置 11,048千円 その他 5,071千円 計 48,173千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,930千円 車輛運搬具 5,247千円 その他 7,329千円 計 19,507千円						
6	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="220 1048 756 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>和歌山県那賀郡桃山町</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっています。 なお、遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。 減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落の中、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,800千円)として特別損失に計上しました。なお、正味売却価額は鑑定評価額によっています。	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町	
用途	種類	場所						
遊休不動産	土地	和歌山県那賀郡桃山町						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,343	43,106	30,673	325,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43,106株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 30,673株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	325,776	85,589	5,736	405,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 85,589株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,736株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,813,870千円 関連会社株式699,217千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">370,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,618千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">179,298千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">148,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">241,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">62,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">215,142千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,037千円</td> </tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213,190千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,731千円</td> </tr> </table>	減損損失	370,357千円	退職給付引当金	115,618千円	役員退職慰労引当金	179,298千円	投資有価証券評価損	148,323千円	賞与引当金	241,800千円	未払事業税及び事業所税	62,498千円	その他	215,142千円	繰延税金資産合計	1,333,037千円	その他有価証券評価差額金	213,190千円	固定資産圧縮積立金	40,300千円	固定資産買換積立金	25,814千円	繰延税金負債合計	279,305千円	繰延税金資産の純額	1,053,731千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">370,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">153,588千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">198,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">221,650千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">50,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,021千円</td> </tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">574,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">25,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,272千円</td> </tr> </table>	減損損失	370,357千円	退職給付引当金	95,198千円	役員退職慰労引当金	153,588千円	投資有価証券評価損	198,576千円	賞与引当金	221,650千円	未払事業税及び事業所税	50,286千円	その他	225,366千円	繰延税金資産合計	1,315,021千円	その他有価証券評価差額金	574,634千円	固定資産圧縮積立金	40,300千円	固定資産買換積立金	25,814千円	繰延税金負債合計	640,749千円	繰延税金資産の純額	674,272千円
減損損失	370,357千円																																																				
退職給付引当金	115,618千円																																																				
役員退職慰労引当金	179,298千円																																																				
投資有価証券評価損	148,323千円																																																				
賞与引当金	241,800千円																																																				
未払事業税及び事業所税	62,498千円																																																				
その他	215,142千円																																																				
繰延税金資産合計	1,333,037千円																																																				
その他有価証券評価差額金	213,190千円																																																				
固定資産圧縮積立金	40,300千円																																																				
固定資産買換積立金	25,814千円																																																				
繰延税金負債合計	279,305千円																																																				
繰延税金資産の純額	1,053,731千円																																																				
減損損失	370,357千円																																																				
退職給付引当金	95,198千円																																																				
役員退職慰労引当金	153,588千円																																																				
投資有価証券評価損	198,576千円																																																				
賞与引当金	221,650千円																																																				
未払事業税及び事業所税	50,286千円																																																				
その他	225,366千円																																																				
繰延税金資産合計	1,315,021千円																																																				
その他有価証券評価差額金	574,634千円																																																				
固定資産圧縮積立金	40,300千円																																																				
固定資産買換積立金	25,814千円																																																				
繰延税金負債合計	640,749千円																																																				
繰延税金資産の純額	674,272千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																								
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																				
住民税均等割	1.2																																																				
その他	1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																				
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																				
住民税均等割	1.3																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	552円71銭	586円96銭
1株当たり当期純利益金額	40円64銭	37円54銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,538,360	32,383,831
普通株式に係る純資産額(千円)	30,538,360	32,383,831
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	325	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,251	55,171

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,246,106	2,072,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,246,106	2,072,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,257	55,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大陽日酸(株)	1,046,059	956,097
エア・ウォーター(株)	577,680	618,117
(株)日本触媒	534,000	451,230
電気化学工業(株)	1,000,000	402,000
(株)池田泉州ホールディングス	1,894,400	322,048
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	626,580	307,024
三洋化成工業(株)	411,884	230,243
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	191,623
東京センチュリーリース(株)	85,000	110,075
東海産業(株)	49,600	109,764
共栄火災海上保険(株)	357	99,960
昭和電工(株)	421,714	88,981
総研化学(株)	56,000	75,544
三和商工(株)	160,000	64,000
トピー工業(株)	238,953	50,658
住友重機械工業(株)	59,116	33,282
その他(28銘柄)	590,721	209,061
計	8,787,864	4,319,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,075,325	125,033	26,710	7,173,649	3,864,597	231,908	3,309,051
構築物	3,000,496	76,404	21,398	3,055,501	2,205,896	161,988	849,604
機械及び装置	13,215,880	359,029	183,049	13,391,860	11,326,614	717,196	2,065,245
車両運搬具	773,978	18,310	22,498	769,790	676,934	70,012	92,855
工具、器具及び備品	1,030,664	32,798	32,378	1,031,084	879,630	61,388	151,454
容器	3,183,377	63,821	12,437	3,234,761	2,757,525	212,143	477,236
土地	8,568,170		1,470	8,566,699			8,566,699
建設仮勘定	85,399		82,499	2,900			2,900
有形固定資産計	36,933,292	675,399	382,442	37,226,248	21,711,199	1,454,637	15,515,048
無形固定資産							
借地権	450			450			450
ソフトウェア	238,387	158,786	1,966	395,206	127,724	51,310	267,481
その他	90,623		42,738	47,884	28,855	2,004	19,028
無形固定資産計	329,460	158,786	44,705	443,540	156,580	53,314	286,960
長期前払費用	59,573	1,407	1,350	59,630	47,032	4,403	12,598
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,000	3,475	3,475		110,000
賞与引当金	600,000	550,000	600,000		550,000
役員賞与引当金	75,000	50,000	75,000		50,000
役員退職慰労引当金	444,909	62,903	126,700		381,112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,433
預金	
当座預金	2,859,654
普通預金	107,001
定期預金	5,036,274
別段預金	1,470
預金計	8,004,400
現金及び預金計	8,035,834

(2) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	658,623
ウエルテックダイサン(株)	400,480
(株)コーアツ	334,689
ニチナン(株)	331,435
中国酸素(株)	298,215
その他	4,596,965
計	6,620,410

2) 期日別内訳

期日	平成22年 / 4月	22年 / 5月	22年 / 6月	22年 / 7月	22年 / 8月以降	計
金額(千円)	1,766,528	1,672,527	1,554,838	1,247,021	379,495	6,620,410

(3) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	3,060,677
スズカファイン(株)	1,780,703
高圧昭和ポンベ(株)	713,153
ウエルテックダイサン(株)	594,051
大陽日酸(株)	563,699
その他	6,203,482
計	12,915,766

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{12}{(C)}$
12,680,137	53,799,517	53,563,887	12,915,766	80.57	2.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(4) 棚卸資産

1) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
容器	7,932
工具・器具	42,049
L S Iカード関係	116,472
その他	170,518
計	336,973
製品	
溶解アセチレン	31,147
接着剤	286,937
容器	49,215
その他	73,476
計	440,776
合計	777,749

2) 仕掛品

品名	金額(千円)
接着剤	23,629
容器	9,016
計	32,646

3) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
溶解アセチレン用原材料	21,682
接着剤用原材料	116,970
容器用原材料	15,427
その他原材料	23,433
包装材料	14,383
バルブ・キャップ	8,798
その他貯蔵品	13,282
計	213,978

流動負債

(1) 支払手形

1) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	342,894	日本エア・リキード(株)	39,505
岩谷産業(株)	308,290	オルガノ東京(株)	33,075
日本エア・リキード(株)	269,249	(株)テクノサンキョー	16,800
マツモト産業(株)	263,333	東邦アセチレン(株)	11,602
ウエルテックダイサン(株)	228,185	低温機器販売(株)	1,849
その他	2,385,097	その他	4,099
計	3,797,051	計	106,931

2) 期日別内訳

期日	平成22年 / 4月	22年 / 5月	22年 / 6月	22年 / 7月	22年 / 8月以降	計
支払手形(千円)	1,080,386	977,355	842,801	766,211	130,295	3,797,051
設備関係支払手形(千円)	91,882	2,142	11,602	304	1,000	106,931

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸(株)	1,084,789
三井丸紅液化ガス(株)	391,119
弘容通商(株)	321,300
高圧昭和ポンベ(株)	237,970
エヌアイウエル(株)	151,646
その他	6,541,155
計	8,727,982

(3) 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)池田銀行(注)	500,000
(株)三井住友銀行	120,000
(株)紀陽銀行	120,000
計	3,240,000

(注)株式会社池田銀行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっています。

固定負債

長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
農林中央金庫	300,000
(株)池田銀行(注)	100,000
計	3,000,000

(注)株式会社池田銀行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koatsugas.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第77期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第77期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第77期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

高圧ガス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。